

No.	施設名(種類)	対象施設				
	担当課					
1	幼稚園	岸城幼稚園 浜幼稚園 朝陽幼稚園 東光幼稚園 旭幼稚園	太田幼稚園 天神山幼稚園 修斉幼稚園 東葛城幼稚園 春木幼稚園	大芝幼稚園 大宮幼稚園 城北幼稚園 八木北幼稚園 八木幼稚園	八木南幼稚園 新条幼稚園 光明幼稚園 常盤幼稚園 山直北幼稚園	城東幼稚園 山直南幼稚園 山滝幼稚園
	教育総務部総務課					
2	小学校	中央小学校 城内小学校 浜小学校 朝陽小学校 東光小学校	旭小学校 太田小学校 天神山小学校 修斉小学校 東葛城小学校	春木小学校 大芝小学校 大宮小学校 城北小学校 新条小学校	八木北小学校 八木小学校 八木南小学校 光明小学校 常盤小学校	山直北小学校 城東小学校 山直南小学校 山滝小学校
	教育総務部総務課					
3	中学校	岸城中学校(夜間含む) 光陽中学校 葛城中学校 久米田中学校	春木中学校 山滝中学校 山直中学校 北中学校	桜台中学校 野村中学校 土生中学校		
	教育総務部総務課					
4	高等学校 産業高校学務課	産業高等学校				
5	公民館等	葛城地区公民館 光陽地区公民館 山滝地区公民館 城北地区公民館 大芝地区公民館	葛城上地区公民館 光明地区公民館 新条地区公民館 天神山地区公民館 市立公民館・中央地区公民館	公民館分館 山直地区公民館 旭地区公民館 八木地区公民館	常盤地区公民館 久米田青少年会館 箕土路青少年会館 大宮青少年会館 春木地区公民館・春木青少年会館	
	生涯学習課					
6	図書館	図書館本館 山直図書館	春木図書館 旭図書館	八木図書館 桜台図書館		
	図書館					
7	体育館等	総合体育館 中央体育館	春木体育館 市民道場心技館			
	スポーツ振興課					
8	プール	野田プール 葛城プール 山滝プール	春木プール 朝陽プール 浜プール	今木プール 城北プール 山直北プール	八木北プール 桜台プール 太田プール	
	スポーツ振興課					
9	運動広場等	牛ノ口公園運動広場 久米田公園運動広場 葛城運動広場 春木運動広場 八木運動広場 春木台場青少年広場	菊ヶ池青少年広場 神楽目青少年広場 奥ノ池青少年広場 臨海青少年広場 鴨田池青少年広場 茂知谷青少年広場	大沢青少年広場 牛ノ口公園テニスコート 野田公園テニスコート 春木台場テニスコート 葛城テニスコート		
	スポーツ振興課					
10	きしわだ自然資料館 郷土文化室	きしわだ自然資料館				
11	ホール・会館	文化会館(マドカホール) 自泉会館 浪切ホール				
	文化国際課					
12	保育所等	浜保育所 千喜里保育所 大宮保育所 パピースクール	旭保育所 山直北保育所 春木保育所	城北保育所 城内保育所 八木北保育所	修斉保育所 桜台保育所 いながわ療育園	
	子育て施設課					

No.	施設名(種類)	対象施設			
	担当課				
13	チビッコホーム	八木南チビッコホーム 八木北(第1・第2)チビッコホーム 城北(第1・第2)チビッコホーム 新条(第1・第2)チビッコホーム 朝陽(第1・第2)チビッコホーム 大宮(第1・第2)チビッコホーム 春木(第1・第2)チビッコホーム 常盤(第1・第2)チビッコホーム	八木(第1・第2)チビッコホーム 城内(第1・第2)チビッコホーム 大芝(第1・第2)チビッコホーム 旭(第1・第2)チビッコホーム 天神山チビッコホーム 東光(第1・第2)チビッコホーム 山直北(第1・第2)チビッコホーム 太田(第1・第2)チビッコホーム	城東チビッコホーム 浜チビッコホーム 山直南チビッコホーム 光明(第1・第2)チビッコホーム 中央チビッコホーム 修斉チビッコホーム 山滝チビッコホーム	
	子育て支援課				
14	高齢者関連施設	福祉総合センター 高齢者ふれあいセンター朝陽 浜老人集会所			
	福祉政策課				
15	保健・福祉施設 障害者支援課	サン・アビリティーズ			
	保健・福祉施設 健康推進課	保健センター 小児初期救急広域センター			
16	観光施設	岸和田だんじり会館 牛滝温泉やすらぎ荘 五風荘	まちづくりの館 岸和田城 二の丸広場観光交流センター		
	観光課				
17	産業振興施設	産業会館 労働会館			
	産業政策課				
18	農業関連施設	大沢山荘			
	農林水産課				
19	駐車場	市営旧港地区立体駐車場			
	文化国際課				
	駐車場 観光課	岸和田市営駐車場			
20	自転車等駐車場	蛸地藏駅自転車等駐車場 春木駅西自転車等駐車場 春木駅東自転車等駐車場 和泉大宮駅東自転車等駐車場	久米田駅北自転車等駐車場 久米田駅南自転車等駐車場 下松駅自転車等駐車場 岸和田駅1号自転車等駐車場	岸和田駅2号自転車等駐車場 岸和田駅3号自転車等駐車場 岸和田駅4号自転車等駐車場	
	建設管理課				
21	女性センター	女性センター			
	人権・男女共同参画課				
22	消費生活センター	消費生活センター			
	自治振興課				
23	斎場	斎場			
	市民課				
24	市民センター	東岸和田市民センター 山直市民センター 春木市民センター	八木市民センター 桜台市民センター		
	各市民センター				
25	公営住宅	野田町住宅 藤井町住宅 下野町住宅 松風住宅 桜ヶ丘住宅	松ヶ丘住宅 八木住宅 岡山住宅 上松住宅 山下住宅	神須屋住宅 あけぼの住宅 下池田住宅 五月ヶ丘住宅 尾生住宅	大宮住宅 岸野住宅 八幡住宅 桜台住宅
	住宅政策課				
26	支所・ サービスセンター	山滝支所 東岸和田サービスセンター	山直サービスセンター 春木サービスセンター	八木サービスセンター 桜台サービスセンター	
	市民課				

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課	
1	幼稚園	教育総務部総務課	
対象施設			
岸城幼稚園	天神山幼稚園	城北幼稚園	常盤幼稚園
浜幼稚園	修斉幼稚園	八木北幼稚園	山直北幼稚園
朝陽幼稚園	東葛城幼稚園	八木幼稚園	城東幼稚園
東光幼稚園	春木幼稚園	八木南幼稚園	山直南幼稚園
旭幼稚園	大芝幼稚園	新条幼稚園	山滝幼稚園
太田幼稚園	大宮幼稚園	光明幼稚園	
将来計画			
<p>将来の園児数の推移を踏まえ、子ども・子育て会議における3歳児枠の受入れ拡大についての効果検証を行い、幼小連携のための小学校と幼稚園の統合案などの総量削減策について検討し、今期の計画期間内で着手できるところから実施します。</p>			

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		
		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
		達成
対象施設	天神山幼稚園（天神山小学校内に移設）	
いつまで	平成29年	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
		1
対象施設	全幼稚園	
いつまで	平成32年	

成果指標				
幼稚園	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	23	23		
総延床面積 (㎡)	14,078	13,848	▲230	▲0.051%
園児数 (人)	963	1,066		
維持管理費 (千円)	567,624	596,885	29,261	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	40,320	43,103		
1 人当たりコスト (円/人)	589,434	559,930		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 歳児受入れ 3 園追加し、計 9 園で実施 ・ 適正規模（総量削減策）の検討
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 歳児受入れ 9 園で実施。応募状況等を考慮し 31 年度新規実施園を検討 ・ 審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申
平成 31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30 年度応募状況等を考慮し新規実施園を決定 ・ 答申に基づき方針等を作成し、対象園の洗い出し
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 歳児受入れ園を拡大することで、待機児童解消を図る。 ・ 天神山幼小の施設一体型連携校を検証して、今後の方策を検討。新規園が決定した場合、跡地の有効活用や総量削減が可能になる。 ・ 適正規模化による幼児教育の充実 	

取組状況	
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 歳児受入れ 9 園で実施 ・ 天神山幼小の施設一体型連携校を検証 ・ 適正規模（総量削減策）の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 31 年度 3 歳児受入れ新規園を決定 ・ 審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課	
2	小学校	教育総務部総務課	
対象施設			
中央小学校	太田小学校	大宮小学校	光明小学校
城内小学校	天神山小学校	城北小学校	常盤小学校
浜小学校	修斉小学校	新条小学校	山直北小学校
朝陽小学校	東葛城小学校	八木北小学校	城東小学校
東光小学校	春木小学校	八木小学校	山直南小学校
旭小学校	大芝小学校	八木南小学校	山滝小学校
将来計画			
<p>将来の児童数の推移により、今後は新たに余裕教室ができると見込まれます。幼小連携や小中一貫教育等による教育環境の充実を図りますが、同時に、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ、小学校の適正規模実現を目指します。なお、余裕教室については、今後の需要を踏まえて活用策を検討しておきます。</p>			

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		
		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		1
対象施設	全小学校	
いつまで	平成32年	

成果指標				
小学校	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	24	24		
総延床面積 (㎡)	141,565	141,386	▲179	▲0.040%
児童・生徒数 (人)	11,692	10,865		
維持管理費 (千円)	305,557	287,424	▲18,133	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	2,158	2,033		
1 人当たりコスト (円/人)	26,134	26,454		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・天神山幼小の施設一体型連携校を検証して、今後の方策を検討 ・適正規模（総量削減策）の検討
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の検討。審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申
平成 31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・答申に基づき方針等を策定し、対象校の洗い出し
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実 ・余裕教室の有効活用 	

取組状況	
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・天神山幼小の施設一体型連携校を検証 ・適正規模（総量削減策）の検討

来年度の実施予定	
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
3	中学校	教育総務部総務課
対象施設		
岸城中学校（夜間含む）	春木中学校	桜台中学校
光陽中学校	山滝中学校	野村中学校
葛城中学校	山直中学校	土生中学校
久米田中学校	北中学校	
将来計画		
<p>将来の生徒数の推移により、今後は新たに余裕教室ができると見込まれます。小中一貫教育等による教育環境の充実を図りますが、同時に、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ、中学校の適正規模実現を目指します。なお、余裕教室については、今後の需要を踏まえて活用策を検討しておきます。</p>		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		
		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設	全中学校	1
いつまで	平成32年	

成果指標				
中学校	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	11	11		
総延床面積 (㎡)	91,531	91,990	459	0.10%
児童・生徒数 (人)	6,072	5,802		
維持管理費 (千円)	121,751	102,814	▲18,937	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	1,330	1,118		
1 人当たりコスト (円/人)	20,051	17,720		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	・適正規模（総量削減策）の検討
平成 30 年度	・審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申
平成 31 年度	・答申に基づき方針等を策定し、対象校の洗い出し
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実 ・余裕教室の有効活用 	

取組状況	
平成 29 年度	・適正規模（総量削減策）の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	・審議会を設置し、適正規模（総量削減策）について諮問・答申

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
4	高等学校	産業高校学務課
対象施設		
産業高等学校		
将来計画		
高等学校に対するニーズは、なお大きいです。より充実した教育環境の整備も検討しつつ、今期計画期間内では、次期計画期間での実施に向け、維持管理コストとそれに見合う費用対効果についての検証を行い、今後の運営方法について決定します。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		0
対象施設	産業高等学校（棟単位の減築）	
いつまで	平成37年	
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
高等学校	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	14,722	15,319	597	0.13%
児童・生徒数 (人)	835	831		
維持管理費 (千円) ※	604,938	698,825	93,887	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	41,091	45,618		
1 人当たりコスト (円/人)	724,427	840,945		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	中学生に対しては広報活動に力を入れ定員を確保するよう努める。老朽化あるいは破損している設備の改修に向け、予算確保に努める。
平成 30 年度	前年度同様、教育環境の充実に努める。
平成 31 年度	前年度同様、教育環境の充実に努める。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・市外在住の生徒が半数を占めている現状で、維持管理はすべて岸和田市負担であるが、市内在住の中学生に多く入学してもらうことで、市税が当てられる維持管理コストとの費用対効果を高めることができる。 ・老朽化や破損している設備の改修により、教育環境の充実と施設の長寿命化を図ることができる。 	

取組状況	
平成 29 年度	市内在住の中学生に産業高校の魅力を知ってもらうよう、校内・校外で開催する学校説明会でタブレットなどを用いて産業高校の特色をわかりやすく説明するとともに、ホームページでの情報発信に努めるなど中学生及び保護者向けの広報活動に力を入れる。 また、老朽化あるいは破損している設備の改修に向け、予算確保に努める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、産業高校の広報や老朽化対策に努める。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
5	公民館等	生涯学習課
対象施設		
市立公民館・中央地区公民館	葛城上地区公民館	旭地区公民館
春木地区公民館・春木青少年会館	光明地区公民館	八木地区公民館
葛城地区公民館	新条地区公民館	常盤地区公民館
光陽地区公民館	天神山地区公民館	久米田青少年会館
山滝地区公民館	公民館分館	箕土路青少年会館
城北地区公民館	山直地区公民館	大宮青少年会館
大芝地区公民館		
将来計画		
<p>社会教育法に規定の公民館の用途制限緩和について検討し、地域コミュニティの活動施設としての位置付け変更とともに、新たに位置付けられる拠点施設に現機能を集約します。また、エリア内の人口密度等を勘案して、なおエリア内に施設が必要な場合においては、拠点施設以外で補完施設としての位置付けが必要かどうかともあわせて検討していきます。</p>		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全公民館等（大宮青少年会館は除く）	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		3
対象施設	大宮青少年会館	
いつまで	平成31年	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
公民館等	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	19	19		
総延床面積 (㎡)	21,649	21,650	1	0%
利用者数 (人)	510,186	494,289		
維持管理費 (千円) ※	115,873	128,809	12,936	
施設規模当たりコスト(円/㎡)	5,352	5,950		
1 人当たりコスト (円/人)	227	261		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	公民館等貸館基準について昨年度に引き続き検討を行っている。また、大宮青少年会館の周辺施設との複合化についても昨年度に引き続き実現に向け、検討している。
平成 30 年度	社会教育法の規定に基づく、新たな公民館等貸館基準について試行していく。大宮青少年会館の複合化への取り組みを関係課と調整していく。
平成 31 年度	公民館等の新たな貸館基準について取り組んでいく。また、大宮青少年会館の複合化を実施する。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな公民館等の貸館基準においては、より幅広い利用者層が期待され、収支改善も図られる。 ・ 複合化できると、他施設との連携が図られ、相乗効果でより講座の充実が期待できる。 	

取組状況	
平成 29 年度	昨年度から貸館基準について検討を開始し、現在も検討しているところである。また、大宮青少年会館と女性センターは統合化が決まり、引き続き運営や施設等について協議を進めている。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	新貸館基準の試行及び大宮青少年会館複合化の具体的な調整。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
6	図書館	図書館
対象施設		
図書館本館	春木図書館	八木図書館
山直図書館	旭図書館	桜台図書館
将来計画		
<p>本館と5つの分館、各々が配置されている役割を検証します。また、社会教育施設としての役割を重視し、社会福祉団体や学校、公民館等との連携を図ります。なお、管理運営については、指定管理による管理運営方法など、広く民間活用の導入を検討します。</p>		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	図書館本館及び5分館 （平成33年度まで、本館自動車文庫業務及び分館窓口等業務の委託を継続）	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
図書館	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	6	6		
総延床面積 (㎡)	4,062	4,062	0	0%
登録者数 (人)	64,791	61,716		
維持管理費 (千円)	38,606	40,263	1,657	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	9,505	9,913		
1 人当たりコスト (円/人)	596	652		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	本館の自動車文庫業務の委託化を実施する。
平成 30 年度	旭図書館、山直図書館、春木図書館、八木図書館及び桜台図書館の窓口等業務の委託化を実施する。
平成 31 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度に引き続き、本館自動車文庫業務並びに 5 分館の窓口等業務の委託を継続する。
期待する主な効果	
図書館業務を委託化することにより、自動車文庫業務については、業務の安定的な運営が、分館窓口等業務については、祝休日開館、また、旭図書館・春木図書館については、平日の開館時間を延長し市民サービスの向上に資することが期待される。	

取組状況	
平成 29 年度	本館の自動車文庫業務を委託化した。また、旭図書館、山直図書館、春木図書館、八木図書館及び桜台図書館の窓口等業務の委託化を準備する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	旭図書館、山直図書館、春木図書館、八木図書館及び桜台図書館の窓口等業務を委託化する。 本館については、平成 27 年度に耐震補強外工事を実施していることから、当面は現建物を使用し、適正な保全に努める。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
7	体育館等	スポーツ振興課
対象施設		
総合体育館	中央体育館	春木体育館 市民道場心技館
将来計画		
<p>全市域的施設で各種大会の開催できる規模の総合体育館と、市民の日常的な運動目的が主体の市民体育館との機能の棲み分けを検証した上で、市民体育館の機能を中央体育館に位置付け、春木体育館については施設の存廃について検討します。心技館については、武道競技に広く利用されているため、機能集約による他施設との複合化を検討します。</p>		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性	
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設	
対象施設	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設	
	進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）	
対象施設	
いつまで	
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）	
対象施設	
いつまで	
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）	
対象施設	中央体育館、春木体育館、心技館（3施設機能の集約建替え）
いつまで	平成32年
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）	
対象施設	
いつまで	
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）	
対象施設	
いつまで	

成果指標				
体育館等	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	4	4		
総延床面積 (㎡)	14,885	14,885	0	0%
利用者数 (人)	345,972	259,643		
維持管理費 (千円) ※	153,961	110,190	▲43,771	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	10,343	7,403		
1 人当たりコスト (円/人)	445	424		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	施設の機能について整理
平成 30 年度	機能集約の手法について検討
平成 31 年度	30 年度より引き続き検討
期待する主な効果	
<p>老朽化した施設から新たな施設になり、耐震化等の課題が解決される。 集約化でコスト削減効果が得られる。</p>	

取組状況	
平成 29 年度	施設の機能整理について、スポーツ推進計画の中で取りまとめをしている。

来年度取組予定	
平成 30 年度	庁内の関係各課と建替えについて検討を行う。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
8	プール	スポーツ振興課
対象施設		
野田プール	朝陽プール	山直北プール
葛城プール	浜プール	八木北プール
山滝プール	今木プール	桜台プール
春木プール	城北プール	太田プール
将来計画		
市内には民間事業者が運営する施設もあることから、今期の計画期間内では市直営と民営での維持管理費を比較検証し、得られた効果を勘案して、より有利な維持管理となる運営方法を実施します。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全プール	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		2
対象施設	一部プールで一般向け開放の廃止と処分可能かどうか検討中	
いつまで	平成32年	
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
プール	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	12	12		
総延床面積 (㎡)	2,574	2,574	0	0%
利用者数 (人)	88,621	69,498		
維持管理費 (千円)	42,363	33,505	▲8,858	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	16,458	13,017		
1 人当たりコスト (円/人)	478	482		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	一般向け開放の廃止をはじめとした運営方法の検討と関係団体との折衝
平成 30 年度	老朽化に伴う施設使用の危険性を勘案し、廃止可能な施設があるか検討
平成 31 年度	廃止可能な施設があった場合、地域説明会など関係団体との折衝
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視員アルバイト賃金など運営に要するコストの削減 ・ 開設期間の短縮に伴う事故などリスクの回避 ・ 施設維持コストの軽減と不動産売却益 	

取組状況	
平成 29 年度	一般向け開放の廃止をはじめとした運営方法改善について関係部局との折衝を実施する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度に引続き運営方法改善について関係部局との折衝を実施する。 庁内の関係各課と協議のうえの市民プールの管理及び処分方針を決定。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
9	運動広場等	スポーツ振興課
対象施設		
牛ノロ公園運動広場	菊ヶ池青少年広場	大沢青少年広場
久米田公園運動広場	神楽目青少年広場	牛ノロ公園テニスコート
葛城運動広場	奥ノ池青少年広場	野田公園テニスコート
春木運動広場	臨海青少年広場	春木台場テニスコート
八木運動広場	鴨田池青少年広場	葛城テニスコート
春木台場青少年広場	茂知谷青少年広場	
将来計画		
青少年広場の運営方法については、管理運営を地元町会等に委ねられている現状から地元からの利活用の提案を求め、地元町会等へ無償貸与すること等、引き続き管理運営を委ねていきます。なお、有償借地については、その必要性を検証し、賃借関係解消の可否を決定します。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全運動広場、全テニスコート、全青少年広場	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		2
対象施設	一部青少年広場については、管理及び処分方法について検討中	
いつまで	平成32年	
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
運動広場等	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	17	17		
総延床面積 (㎡)	574	574	0	0%
利用者数 (人)	247,200	199,694		
維持管理費 (千円)	49,333	63,863	14,530	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	85,936	111,246		
1 人当たりコスト (円/人)	200	320		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	運動広場については指定管理化を含めた管理・運営方法を検討、決定。青少年広場については地元への無償貸与を含めた管理・運営方法を検討。また、有償借地の必要性について検討を進める。
平成 30 年度	青少年広場については前年度の検討結果を踏まえ、管理運営及び処分方針を決定。
平成 31 年度	青少年広場については前年度決定の方針に基づき、関係する団体等との折衝を実施する。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度による委託ができれば、課の人的コスト軽減に繋がる。 有償借地の返還ができれば、賃借料等のコスト軽減に繋がる。 青少年広場の直営が解消できれば、維持管理コストが軽減できる。 	

取組状況	
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 運動広場の指定管理化に向けて、現行受託者へのヒアリングを実施し運営方法を検討、決定する。 青少年広場の貸与に向けて、現行受託者へのヒアリングを実施し運営方法を検討する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集、審査等に係る業務を実施。 庁内の関係各課と協議のうえ青少年広場の管理及び処分方針を決定。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
10	きしわだ自然資料館	郷土文化室
対象施設		
きしわだ自然資料館		
将来計画		
管理運営について、指定管理による管理運営方法など民間事業者による創意工夫を活かし、さらなる魅力ある施設づくりを実現します。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	きしわだ自然資料館	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
きしわだ自然資料館	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	1,602	1,602	0	0%
利用者数 (人)	20,233	19,253		
維持管理費 (千円)	22,000	24,969	2,969	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	13,733	15,586		
1 人当たりコスト (円/人)	1,087	1,297		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	施設の維持管理における業務委託の効率化について、その方策の検討を行う。
平成 30 年度	施設の維持管理における業務委託の効率化について、その方策を実施するかどうか決定する。
平成 31 年度	前年度同様、引き続き効率的な施設運営を図る。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> 自然資料館の管理に係る市の歳出削減が期待される。 	

取組状況	
平成 29 年度	施設の維持管理における業務委託の効率化について、その方策の検討を行っている。

来年度取組予定	
平成 30 年度	施設の維持管理における業務委託の効率化について、その方策を実施するかどうか決定する。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
11	ホール・会館	文化国際課
対象施設		
文化会館（マドカホール） 自泉会館 浪切ホール		
将来計画		
浪切ホールについては、次期計画期間での民営化の可能性を検討します。文化会館については文化振興条例における文化の発信拠点として市が担う役割を踏まえつつ、指定管理など民間活力導入の可能性を検討します。自泉会館は、文化的価値があり、城周辺の活性化を図る施設として観光資源にも寄与し、魅力ある施設づくりを実現します。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性	
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設	
対象施設	浪切ホール、文化会館、自泉会館
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設	
	進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）	
対象施設	
いつまで	
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）	
対象施設	
いつまで	
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）	
対象施設	
いつまで	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）	
対象施設	
いつまで	
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）	
対象施設	
いつまで	

成果指標				
ホール・会館	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	3	3		
総延床面積 (㎡)	34,049	34,049	0	0%
利用者数 (人)	671,228	661,493		
維持管理費 (千円)	398,147	431,746	33,599	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	11,693	12,680		
1 人当たりコスト (円/人)	593	653		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	浪切ホールについては、指定管理者による運営の安定化を図る。文化会館・自泉会館については、文化振興計画の推進に合わせて、適切な施設管理を検討する。
平成 30 年度	前年度同様、引き続き安定した施設運営を図り、検討を進める。
平成 31 年度	前年度同様、引き続き安定した施設運営を図り、検討を進める。
期待する主な効果	
<p>浪切ホールについては、指定管理による民間活力の導入により、施設の魅力の向上及び発信力を高めることが期待される。また、継続性のある施設管理のノウハウから、多額になると予想される施設の更新及び修繕等にかかる市の歳出の抑制が期待できる。</p> <p>文化会館・自泉会館については、歳入の確保と、館の維持管理費の削減に努めるとともに、民間活力導入の内容によっては、魅力ある施設づくりの貢献に期待できる。</p>	

取組状況	
平成 29 年度	浪切ホールについては、指定管理者による管理が 2 年目となり、残り 4 年の期間中、運営の安定化を進めながら、民間活力導入による効果的かつ効率的な維持管理の可能性について検討する。文化会館については、歳入の確保に努めるとともに、文化施策推進の拠点として文化振興計画に位置付けられていることから、文化振興計画の振興に合わせ、適切な施設管理の在り方を検討する。自泉会館については、市民団体である文化事業協会が指定管理者となっていることから、館の特性を活かした魅力ある公演の実施について、側面から支援していく。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、引き続き検討を進める。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
12	保育所等	子育て施設課
対象施設		
浜保育所	春木保育所	修斉保育所
千喜里保育所	城北保育所	桜台保育所
大宮保育所	城内保育所	いながわ療育園
旭保育所	八木北保育所	パピースクール
山直北保育所		
将来計画		
これまで実施した民営化の効果について検証するとともに、『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づく施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全保育所	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		達成
対象施設	いながわ療育園、パピースクール	
いつまで	平成29年	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
保育所等	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	13	13		
総延床面積 (㎡)	8,990	8,990	0	0%
園児数 (人)	1,308	1,318		
維持管理費 (千円) ※	1,802,923	1,760,290	▲42,633	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	200,548	195,805		
1 人当たりコスト (円/人)	1,378,381	1,335,577		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	いながわ療育園とパピースクールの施設については、新福祉総合センターへの複合化に向けて関係課と調整を行う。
平成 30 年度	定員の見直しや施設の老朽化対策を行い待機児童解消に努める。
平成 31 年度	定員の見直しや施設の老朽化対策を行い待機児童解消に努める。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進んでいることから、施設改修を行うことにより保育環境の向上が図れる。 	

取組状況	
平成 29 年度	いながわ療育園とパピースクールの複合施設へ移転後、パピースクールは解体、いながわ療育園は跡地利用を検討する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	保育環境の向上に向けて、29年度に引き続き保育所改修（保育室やトイレなど）を継続して行っていく。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
13	チビッコホーム	子育て支援課
対象施設		
八木南チビッコホーム	天神山チビッコホーム	
八木北（第1・第2）チビッコホーム	東光（第1・第2）チビッコホーム	
城北（第1・第2）チビッコホーム	山直北（第1・第2）チビッコホーム	
新条（第1・第2）チビッコホーム	太田（第1・第2）チビッコホーム	
朝陽（第1・第2）チビッコホーム	城東チビッコホーム	
大宮（第1・第2）チビッコホーム	浜チビッコホーム	
春木（第1・第2）チビッコホーム	山直南チビッコホーム	
常盤（第1・第2）チビッコホーム	光明（第1・第2）チビッコホーム	
八木（第1・第2）チビッコホーム	中央チビッコホーム	
城内（第1・第2）チビッコホーム	修斉チビッコホーム	
大芝（第1・第2）チビッコホーム	山滝チビッコホーム	
旭（第1・第2）チビッコホーム		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全チビッコホーム	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
チッコホーム	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	23	23		
総延床面積 (㎡)	1,983	2,553	570	0.126%
利用者数 (人)	12,634	16,885		
維持管理費 (千円)	159,223	210,886	51,663	
施設規模当たりコスト(円/㎡)	80,294	82,603		
1 人当たりコスト (円/人)	12,603	12,490		

将来計画	
『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づき、小学校の余裕教室等の活用や民間事業者への委託も踏まえ、児童の受け入れ体制の強化を図ります。	
単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	城内チッコホーム、常盤チッコホームにて、小学校の余裕教室を利用し夏期臨時チッコホームを開設。
平成 30 年度	待機児童解消に向け、増設ホームの開設を検討。
平成 31 年度	待機児童解消に向け、増設ホームの開設を検討。
期待する主な効果	
待機児童の減少が期待される。また、小学校の余裕教室等の有効活用が期待される。	

取組状況	
平成 29 年度	城内チッコホーム、常盤チッコホームにて、小学校の特別教室を利用し夏期臨時チッコホームを開設した。

来年度取組予定	
平成 30 年度	小学校の余裕教室等の活用や民間事業者への委託も踏まえ、引き続き待機児童の解消に向けて取り組む予定。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
14	高齢者関連施設	福祉政策課
対象施設		
福祉総合センター 高齢者ふれあいセンター朝陽 浜老人集会所		
将来計画		
高齢者ふれあいセンター朝陽、浜老人集会所については、施設に位置付けられている機能を整理し、各地域にのみ存在している意義を検証した上で、福祉総合センターや近隣の公民館等との機能集約を図ります。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性	
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設	
対象施設	新福祉総合センター、高齢者ふれあいセンター朝陽、浜老人集会所
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設	
	進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）	
対象施設	
いつまで	
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）	
対象施設	
いつまで	
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）	
対象施設	
いつまで	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）	
対象施設	
いつまで	
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）	
対象施設	
いつまで	

成果指標				
高齢者関連施設	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	3	3		
総延床面積 (㎡)	6,825	7,298	473	0.105%
利用者数 (人)	174,368	175,249		
維持管理費 (千円)	107,809	190,854	83,045	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	15,805	26,152		
1 人当たりコスト (円/人)	619	1,089		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	高齢者ふれあいセンター朝陽・浜老人集会所については、施設に位置付けられている機能を整理し、各地域にのみ存在している意義の検証を図る。
平成 30 年度	機能集約等についての利用者アンケートなどを実施する。
平成 31 年度	類似機能を備えた市他施設（福祉部以外）を含めた統廃合等の調整を図る。
期待する主な効果	
類似機能の統廃合により、効率的な施設運営や、維持管理及び更新にかかる市の歳出削減が期待される。新福祉総合センターは従来機能以外に入浴施設、市民活動サポートセンター、総合通園センターなどの機能集約を図り、より多機能一体的な福祉総合センターとして 7/18～運営開始。	

取組状況	
平成 29 年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">福祉総合センター</div> 受益者負担のあり方等を引き続き検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高齢者ふれあいセンター朝陽・浜老人集会所</div> 指定管理事業者へ【管理運用実態及び類似機能の機能集約への意見聴取】などを実施し、施設利用状況等の精査・検証に努める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">福祉総合センター</div> 特になし <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高齢者ふれあいセンター朝陽・浜老人集会所</div> 指定管理者と連携を図り、機能集約等についての利用者アンケートを実施（予定）

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
15	保健・福祉施設	障害者支援課
対象施設		
勤労者・障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）		
将来計画		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		4
対象施設	サン・アビリティーズ （施設機能は平成29年度に新福祉総合センターに移転し、残った施設に女性センターと大宮青少年会館の機能を集約整備）	
いつまで	平成29年	
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
保健・福祉施設	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	1,635	1,635	0	0%
利用者数 (人)	25,560	24,859		
維持管理費 (千円)	15,649	12,705	▲2,944	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	9,571	7,771		
1 人当たりコスト (円/人)	612	511		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	施設の機能移転後、閉鎖
平成 30 年度	次年度の開館に向け、施設整備
平成 31 年度	新複合施設として供用開始
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・新福祉総合センターに機能移転したことにより、市の総合的な福祉施設（高齢福祉、障害福祉、総合通園センターとの連携）が、ひとつの施設で実現できる。 ・機能移転後の施設を有効活用することで、老朽化著しい女性センターと大宮青少年会館の更新問題を解消できる。 	

取組状況	
平成 29 年度	新複合施設の開館に向け、整備上の課題解決に向け、関係部署と協議している。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	新複合施設の開館に向け、前年度協議を踏まえた施設整備を行う。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
15	保健・福祉施設	健康推進課
対象施設		
保健センター 小児初期救急広域センター		
将来計画		
保健センターの機能を整理し、センター内にある各種団体の事務所等の必要性を検証した上で、他の機能との複合化の可能性を検討していきます。メディカルセンターの管理運営については、施設の維持管理について負担割合を検証の上、市の関与度を整理します。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	保健センター、小児初期救急広域センター	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
保健・福祉施設	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	2	2		
総延床面積 (㎡)	5,866	5,866	0	0%
利用者数 (人)	68,707	54,816		
維持管理費 (千円)	185,834	193,808	7,974	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	31,682	8,140		
1 人当たりコスト (円/人)	2,705	871		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担について協議。 メディカルセンターは、施設のあり方について、関係団体との協議を行う。また、協議を通じ市の関与度について明確化する。
平成 30 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担について決定する。 メディカルセンターは、関係団体との協議結果を踏まえ、市の関与度に応じた対策を決定する。
平成 31 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担を踏まえ、具体的な計画を策定する。 メディカルセンターは、対策を踏まえ、今後の計画を策定する。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター内の事業に関わる機能の整理により施設の効果的な活用が期待される。 ・メディカルセンターは、負担割合の明確化により市の関与度に応じた効率的な運営が期待される。 	

取組状況	
平成 29 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担について協議予定。 メディカルセンターは、今後の施設のあり方について、関係団体と協議を行っている。

来年度取組予定	
平成 30 年度	保健センター内の各種団体事務所の適切な費用負担について決定する。 メディカルセンターは、関係団体との協議結果を踏まえ、市の関与度に応じた対策を決定する。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
16	観光施設	観光課
対象施設		
岸和田だんじり会館 牛滝温泉やすらぎ荘 五風荘 まちづくりの館 岸和田城 二の丸広場観光交流センター		
将来計画		
観光施設は、指定管理を導入して民間活力を図っており、現状のまま管理運営を継続させます。まちづくりの館の貸室機能については、行われている事業内容を勘案し、近隣の公民館等との役割分担を明確にします。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性	
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設	
対象施設	岸和田だんじり会館、牛滝温泉やすらぎ荘、五風荘、まちづくりの館、岸和田城、二の丸広場観光交流センター
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設	
	進捗度
（1）施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）	
対象施設	
いつまで	
（2）機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）	
対象施設	
いつまで	
（3）機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）	
対象施設	
いつまで	
（4）機能および施設を廃止（例：民間売却）	
対象施設	
いつまで	
（5）検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）	
対象施設	
いつまで	

成果指標				
観光施設	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	6	6		
総延床面積 (㎡)	10,426	10,426	0	0%
利用者数 (人)	403,013	394,895		
維持管理費 (千円)	128,297	145,223	16,926	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	12,305	13,929		
1 人当たりコスト (円/人)	318	368		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	牛滝温泉やすらぎ荘の今後のあり方について、方向性を決定する。
平成 30 年度	牛滝温泉やすらぎ荘における次年度以降の施設運営者を選定する。
平成 31 年度	次期施設運営者による牛滝温泉やすらぎ荘の運営開始。施設改修を実施。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> • 魅力の向上による利用者増及び歳入増。 • 施設の健全性回復。 • 牛滝温泉やすらぎ荘の運営者確保。 	

取組状況	
平成 29 年度	指定管理事業者により円滑に運営されている。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	指定管理事業者による施設運営を継続する。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
17	産業振興施設	産業政策課
対象施設		
産業会館 労働会館		
将来計画		
産業会館の維持管理について、会館内の本市の執務スペースの持ち方を検証し、維持管理体制の見直しを図ります。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	産業会館	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		達成
対象施設	労働会館	
いつまで	平成28年	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
産業振興施設	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	2	1		
総延床面積 (㎡)	2,421	1,412	▲1,009	▲0.224%
利用者数 (人)	12,547	20,390		
維持管理費 (千円)	94,415	25,162	▲69,253	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	39,000	17,820		
1 人当たりコスト (円/人)	7,525	1,234		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	岸和田商工会議所及び関係部署との協議、検討
平成 30 年度	岸和田商工会議所及び関係部署との協議、検討
平成 31 年度	新空調システム導入実施予定。
期待する主な効果	
新空調システムの導入により、コスト削減を図ることができる。	

取組状況	
平成 29 年度	昨年度、空調システムの不良部分をいくつも修繕したため、現在は好調である。 しかし、使用年数が長期化しており、今後再び大きく不調になる可能性があるため、引き続き、新システム導入の協議、検討を進める。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	引き続き、空調システムを含む各設備等の劣化度合いを見つつ、修繕について、岸和田商工会議所及び関係部署との協議、検討を行う。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
18	農業関連施設	農林水産課
対象施設		
大沢山荘		
将来計画		
地域のコミュニティ活動の拠点施設として位置付け、地元地域が主体的に運営できるよう地元町会等に管理運営を委ねることとし、その運営方法を検討します。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	大沢山荘	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
農業関連施設	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	348	348	0	0
利用者数 (人)	4,856	4,939		
維持管理費 (千円)	6,652	5,327	▲1,325	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	19,095	15,292		
1 人当たりコスト (円/人)	1,370	1,079		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	近年、参加者数の増加が若干あるので、更に、指定管理施設としての利用の多様化と利用率の向上を具体的に検討する。
平成 30 年度	平成 32 年度まで大沢町会と指定管理協定を締結しているが、平成 33 年度以降指定管理を継続するか協議する。また、近隣に他の公共施設は無く、さらに地元利用者がほとんどであるため、地域のコミュニティ施設としての位置付けを明確にし、地元が主体的に活用できるよう維持管理を地元へ移管できるか運営方法を検討する。
平成 31 年度	地元と市で協議し前年度の方向性を、更に具体化する。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> • 地元へ施設の維持管理及び更新を移管することで、市の歳出削減が期待される。 • 地域のコミュニティ施設に特化できる。 	

取組状況	
平成 29 年度	現在、市と指定管理者（地元町会）は、施設の今後の位置付けと方向性は協議していないが、今後、利用者の増加に向けた方策の 1 つとして、イベントを 1 つ増やす。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	<p>利用者数の増加に向けて取り組みを行う。</p> <p>地元でとれた食材を利用し、調理室を利用した料理教室を検討し、また、近年では、小学校の遠足に、雨天時以外の利用やイベント参加者数の増加が若干あるので、いよやかの郷温泉と提携して、キャンプや宿泊施設として利用するなど、指定管理施設としての利用の多様化と利用率の向上を具体的に検討する。</p>

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
19	駐車場	文化国際課
対象施設		
岸和田市営旧港地区立体駐車場		
将来計画		
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	岸和田市営旧港地区立体駐車場	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
駐車場	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	7,764	7,764	0	0%
利用件数 (件)	45,204	31,119		
維持管理費 (千円)	4,411	2,501	▲1,910	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	568	322		
1 人当たりコスト (円/人)	98	80		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	指定管理による浪切ホールとの一体運営のため、合わせて検討する。
平成 30 年度	前年度同様、引き続き施策の充実を図る。
平成 31 年度	前年度同様、引き続き施策の充実を図る。
期待する主な効果	
実質的に浪切ホールの附属駐車場であり、浪切ホールとの一体運営による維持管理の効率化を図る。	

取組状況	
平成 29 年度	浪切ホール同様、指定管理者による管理の安定化を進める。

来年度 of 取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、引き続き安定した管理運営を進める。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
19	駐車場	観光課
対象施設		
岸和田市営駐車場		
将来計画		
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	岸和田市営駐車場	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
駐車場	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	69	69	0	0%
利用件数 (件)	7,949	7,197		
維持管理費 (千円)	4,607	4,749	142	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	66,768	68,826		
1 人当たりコスト (円/人)	580	660		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	利用促進に向けた取り組みを実施する。
平成 30 年度	前年度同様、引き続き利用促進に向けた施策の充実を図る。
平成 31 年度	前年度同様、引き続き利用促進に向けた施策の充実を図る。
期待する主な効果	
岸和田城周辺の観光施設等の賑わいの創出が期待される。	

取組状況	
平成 29 年度	指定管理事業者による施設運営を継続する。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

来年度取組予定	
平成 30 年度	指定管理事業者による施設運営を継続する。施設規模は維持するが、維持コストの削減に取り組んでいく。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
20	自転車等駐車場	建設管理課
対象施設		
蛸地蔵駅自転車等駐車場	下松駅自転車等駐車場	
春木駅西自転車等駐車場	岸和田駅 1 号自転車等駐車場	
春木駅東自転車等駐車場	岸和田駅 2 号自転車等駐車場	
和泉大宮駅東自転車等駐車場	岸和田駅 3 号自転車等駐車場	
久米田駅北自転車等駐車場	岸和田駅 4 号自転車等駐車場	
久米田駅南自転車等駐車場		
将来計画		
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		
		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		2
対象施設	岸和田駅 1 号自転車等駐車場	
いつまで	平成 31 年	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
自転車等駐車場	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	11	11		
総延床面積 (㎡)	8,762	8,757	▲5	▲0.001%
利用件数 (件)	5,345	4,851		
維持管理費 (千円)	16,011	20,614	4,603	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	1,827	2,354		
1 人当たりコスト (円/人)	2,996	4,249		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	(1 号) 借地返還の条件整理 (代替施設) 条件整理
平成 30 年度	(1 号) 閉鎖、構造物撤去 (代替施設) 施設改良
平成 31 年度	東岸和田駅自転車等駐車場 (仮称) の円滑な管理運営に努める。
期待する主な効果	
借地料の軽減	

取組状況	
平成 29 年度	地主と条件交渉 代替施設の検討

来年度の取組予定	
平成 30 年度	代替施設整備 ⇒ 施設閉鎖

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
21	女性センター	人権・男女共同参画課
対象施設		
女性センター		
将来計画		
事業の効果的な推進を目指し、他施設との連携を図るため、周辺施設と複合化を検討します。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設		
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		
		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		3
対象施設	女性センター	
いつまで	平成31年	
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
女性センター	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	651	686	35	0.008%
利用者数 (人)	25,224	19,210		
維持管理費 (千円)	10,258	3,832	▲6,426	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	15,757	5,586		
1 人当たりコスト (円/人)	407	3,639		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	男女共同参画事業の推進と新複合施設の整備に向けた、課題解決について関係部署、利用者等との協議を継続する。
平成 30 年度	課題の抽出や事業の取組推進についての検討を踏まえ、実施する。
平成 31 年度	新複合施設で事業開始する。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> 他施設との機能連携により、男女共同参画事業の推進と強化が図れる。 施設の老朽化が進んでいることから、他施設への機能移転により施設強度が確保できる。 	

取組状況	
平成 29 年度	男女共同参画事業を推進していく。新複合施設での管理運営について関係部署、利用者等と協議を継続する。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	男女共同参画事業を推進していく。新複合施設での管理運営について関係部署、利用者等と協議を継続する。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
22	消費生活センター	自治振興課
対象施設		
消費生活センター		
将来計画		
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	消費生活センター	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
消費生活センター	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	155	155	0	0%
利用者数 (人)	1,147	1,216		
維持管理費 (千円)	0	0	0	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	0	0		
1 人当たりコスト (円/人)	0	0		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図る。
平成 30 年度	前年同様、引き続き施策の充実を図る。
平成 31 年度	前年同様、引き続き施策の充実を図る。
期待する主な効果	

取組状況	
平成 29 年度	現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図り、現状の管理運営を継続させる。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年同様、引き続き施策の充実を図り、現状の管理運営を継続させる。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
23	斎場	市民課
対象施設		
斎場		
将来計画		
建替えについては、PFI をはじめとする民間活力の導入により、管理運営方法を含めた民間事業者による創意工夫を活かした施設づくりを実現します。		

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	斎場 (年間死亡者数が最大になると予想されている2035年を念頭に計画策定予定)	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
斎場	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	1	1		
総延床面積 (㎡)	561	561	0	0%
利用件数 (件)	2,021	2,010		
維持管理費 (千円)	31,057	22,616	▲8,441	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	55,360	40,314		
1 人当たりコスト (円/人)	15,367	11,252		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	基本構想を基に詳細な事項について庁内合意を目指す。
平成 30 年度	庁内合意に基づき作業を行う。
平成 31 年度	庁内合意に基づき作業を行う。
期待する主な効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建替により火葬業務の安全性の向上が期待される。 ・ 建替に伴う事業手法等の選択によっては、維持管理・運営経費の削減が期待される。 	

取組状況	
平成 29 年度	建替候補地の追加測量 庁内検討会議で候補地や事業手法等の詳細検討 (予定)

来年度 of 取組予定	
平成 30 年度	庁内合意に基づき作業を行う。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
24	市民センター	各市民センター
対象施設		
東岸和田市民センター	山直市民センター	春木市民センター
桜台市民センター	八木市民センター	
将来計画		
現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図ります。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取り組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	全市民センター	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
市民センター	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	5	5		
総延床面積 (㎡)	12,070	12,070	0	0%
利用者数 (人)	-	-		
維持管理費 (千円)	84,418	20,070	▲64,348	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	40,320	1,663		
1 人当たりコスト (円/人)	-	-		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	安心安全な施設としての維持管理及び施設の長寿命化を行い、施設の充実を図る。
平成 30 年度	前年度同様、引き続き施策の充実を図る。
平成 31 年度	前年度同様、引き続き施策の充実を図る。
期待する主な効果	
老朽化や破損箇所の修繕により、施策の充実と施設の長寿命化を図ることができる。	

取組状況	
平成 29 年度	地域の拠点として、かつ避難所でもあることから、安心安全な施設としての維持管理及び施設の長寿命化を図る。

来年度の取組予定	
平成 30 年度	前年度同様、老朽化対策などに努め、必要に応じて各市民センターにおける現状の課題等を検証する。

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課	
25	公営住宅	住宅政策課	
対象施設			
野田町住宅	八木住宅	下池田住宅	桜台住宅
藤井町住宅		岡山住宅	五月ヶ丘住宅
下野町住宅		上松住宅	尾生住宅
松風住宅		山下住宅	大宮住宅
桜ヶ丘住宅		神須屋住宅	岸野住宅
松ヶ丘住宅		あけぼの住宅	八幡住宅
将来計画			
<p>市営住宅は、現状の課題等を検証し、引き続き現状の維持管理を継続しますが、木造住宅については、現地建替えではなく耐火住宅への住み替えを促進し、また、その他施設についても民間住宅の有効活用を図り、施設の改善を効果的に進めていきます。</p>			

【進捗状況判定表】	0	検討していない	1	検討を始めた	
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性	
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設	
対象施設	松風住宅、松ヶ丘住宅、八木住宅、あけぼの住宅、尾生住宅、八幡住宅、桜台住宅
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設	
	進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）	
対象施設	
いつまで	
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）	
対象施設	
いつまで	
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）	
対象施設	野田町住宅、藤井町住宅、下野町住宅、桜ヶ丘住宅、岡山住宅、上松住宅、山下住宅、神須屋住宅、下池田住宅、五月ヶ丘住宅、大宮住宅、岸野住宅
いつまで	桜ヶ丘住宅は平成27年に機能集約建替え済み。野田町住宅、藤井町住宅は平成31年、上松住宅、山下住宅、神須屋住宅は平成31年、その他は平成34年
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）	
対象施設	
いつまで	
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）	
対象施設	
いつまで	

成果指標				
公営住宅	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	18	19		
総延床面積 (㎡)	40,504	42,002	1,498	0.332%
入居戸数 (戸)	589	598		
維持管理費 (千円) ※	34,437	41,589	7,152	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	850	990		
1 人当たりコスト (円/人)	58,467	69,547		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	木造住宅の市営野田町住宅、市営藤井町住宅の除却
平成 30 年度	上松・山下住宅(仮称) 着工予定
平成 31 年度	上松・山下住宅(仮称) 竣工予定
期待する主な効果	
<p>老朽化した木造住宅の維持管理費の削減が期待できる。 効率的な公営住宅の管理ができる。</p>	

取組状況	
平成 29 年度	<p>上松・山下住宅(仮称)の集約建替えに伴い、地域住民との意見交換会をおこなっている。 老朽化した木造住宅入居者に対し、鉄筋住宅への住み替えを案内している。 野田町住宅、藤井町住宅を除却するための事務をおこなっている。</p>

来年度の取組予定	
平成 30 年度	<p>上松・山下住宅(仮称)の集約建替えに伴い、他の木造住宅入居者に対し、上松・山下住宅(仮称)を含めた鉄筋住宅への住み替えを案内していく。 野田町、藤井町住宅の用途廃止をおこなう。</p>

岸和田市公共施設最適化計画 進行管理シート

No.	種類	担当課
26	支所・サービスセンター	市民課
対象施設		
山滝支所	春木サービスセンター	
東岸和田サービスセンター	八木サービスセンター	
山直サービスセンター	桜台サービスセンター	
将来計画		
支所については、生活圏の整理とあわせ、他施設との機能統合について検討します。		

【進捗状況判定表】		0	検討していない	1	検討を始めた
2	課題は多いが取組みを始めている	3	順調に進んでいる	4	概ね達成

今期計画期間（10年）での取組みの方向性		
A 維持コストの削減（経常経費の削減、業務の民間委託等）はするが、機能は存続して運用する施設		
対象施設	山滝支所、全サービスセンター	
B 今期計画期間中に施設のあり方を検討している施設		進捗度
(1) 施設もしくは機能を縮小して運用（例：建物の減築）		
対象施設		
いつまで		
(2) 機能は他の用途に転用（例：建物内の機能を別用途に変更）		
対象施設		
いつまで		
(3) 機能を他の施設に統合・複合化し、施設は廃止（例：機能集約による統廃合）		
対象施設		
いつまで		
(4) 機能および施設を廃止（例：民間売却）		
対象施設		
いつまで		
(5) 検討組織により、施設の適正規模数等を確定（例：審議会等で答申）		
対象施設		
いつまで		

成果指標				
支所・サービスセンター	平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度	増減量	増減率 (%)
施設数	6	6		
総延床面積 (㎡)	924	924	0	0%
利用者数 (人)	133,640	123,186		
維持管理費 (千円) ※	10,736	11,916	1,180	
施設規模当たりコスト (円/㎡)	11,619	12,896		
1 人当たりコスト (円/人)	80	97		

単年度ごとのスケジュール	
平成 29 年度	他施設との機能統合について検討を行う。
平成 30 年度	他施設との機能統合について検討を行う。
平成 31 年度	他施設との機能統合について検討を行う。
期待する主な効果	
山滝支所が機能統合された場合に維持管理費のコスト削減が期待される。	

取組状況	
平成 29 年度	公共施設最適化計画の山手地域の拠点施設の整理と、コンビニ交付を開始した影響度とあわせ検討を行う。(予定)

来年度取組予定	
平成 30 年度	公共施設最適化計画の山手地域の拠点施設の整理と、コンビニ交付による影響度とあわせ引き続き検討を行う。(予定)